

学校法人名	原田学園
-------	------

主な財務比率の経年比較

●総括表

項目	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	*全国平均 (28年度)
I 事業活動収支状況(法人全体)						
1. 経常収支差額比率【※】	-14.1%	-25.2%	-24.7%	-14.5%	-45.5%	3.8%
2. 人件費比率【※】	62.7%	66.6%	66.3%	60.5%	75.8%	49.8%
3. 人件費依存率	94.7%	90.7%	96.6%	110.1%	107.2%	96.1%
II 活動区分資金収支状況						
4. 教育活動資金収支差額比率【※】	6.0%	-6.7%	-4.8%	-1.1%	-24.6%	12.6%
III 運用資産の状況						
5. 積立率	38.0%	36.0%	35.3%	40.3%	36.3%	72.6%
(参考)減価償却比率	54.3%	55.3%	56.8%	57.8%	56.0%	51.2%
IV 外部負債状況						
6. 流動比率	275.8%	289.7%	311.7%	454.0%	485.7%	246.1%

【※】25・26年度は旧会計基準の決算値を擬似的に組換えて算出した参考値です。

* 全国平均は日本私立学校振興・共済事業団より

I 事業活動収支状況（法人全体）

【比率の意味】（日本私立学校振興・共済事業団より）

1. 経常収支差額比率

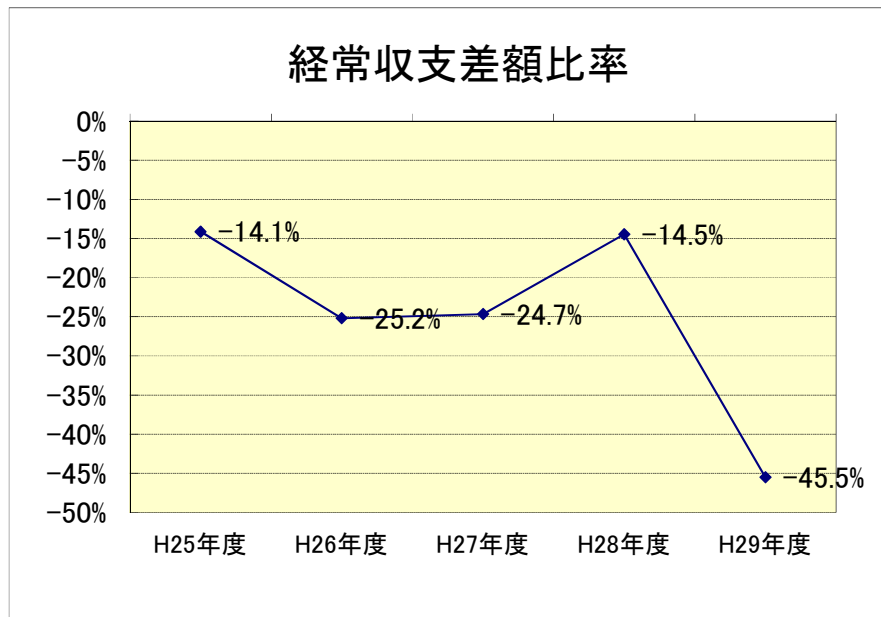
<算定式>

$$\frac{\text{経常収支差額}}{\text{経常収入}}$$

経常収入から経常支出を差し引いた経常収支差額の経常収入に対する割合です。この比率は臨時的な要素で構成される特別収支を除き、経常的な事業活動収支のバランスを表します。この比率がプラスとなる場合、経常的な活動から経営原資を生み出しており、経営に余裕をもたらしていると評価できます。この比率がマイナスとなる場合、経常的な活動において資産が流失していることを意味するため、マイナス幅が大きい場合やマイナスの状態が常態化している場合、将来的に経営が窮迫し、資金繰りに困難をきたす懸念があると評価できます。

【単位】百万円

項目	【※】		27年度	28年度	29年度	増減 H29-H25	対25年度 伸び率 (%)
	25年度	26年度					
経常収支差額比率(C) / (A)	-14.1%	-25.2%	-24.7%	-14.5%	-45.5%	-31.4P	
経常収入(A)	514	454	436	523	373	-141	-27.5%
経常支出(B)	587	568	544	599	542	-44	-7.6%
経常収支差額(C)=(A)-(B)	-73	-114	-108	-76	-170	-97	-133.7%



【※】 25・26年度は旧会計基準の決算値を擬似的に組換えて算出した参考値です。

(参考) 平成28年度全国平均…3.8%

I 事業活動収支状況（法人全体）

【比率の意味】（日本私立学校振興・共済事業団より）

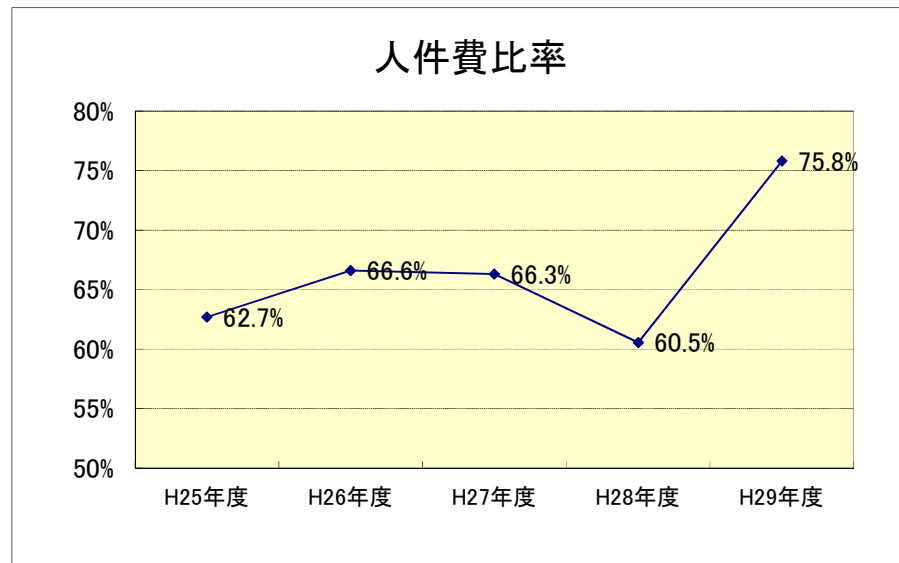
2. 人件費比率

<算定式>

$$\frac{\text{人件費}}{\text{経常収入}}$$

人件費の経常収入に占める割合を示します。
 人件費は学校における最大の支出要素であり、この比率が適正水準を超えると経常収支の悪化に繋がる要因ともなります。教職員1人当たり人件費や学生生徒等に対する教職員数等の教育条件等にも配慮しながら、各学校の実態に適った水準を維持する必要があります。

項目	【※】		27年度	28年度	29年度	増減 H29-H25	対25年度 伸び率(%)
	25年度	26年度					
人件費比率(D)／(A)	62.7%	66.6%	66.3%	60.5%	75.8%	+13.1P	
経常収入(A)	514	454	436	523	373	-141	-27.5%
人件費(D)	322	302	289	317	283	-40	-12.3%



【※】25・26年度は旧会計基準の決算値を擬似的に組換えて算出した参考値です。

(参考) 平成28年度全国平均...49.8%

I 事業活動収支状況（法人全体）

【比率の意味】（日本私立学校振興・共済事業団より）

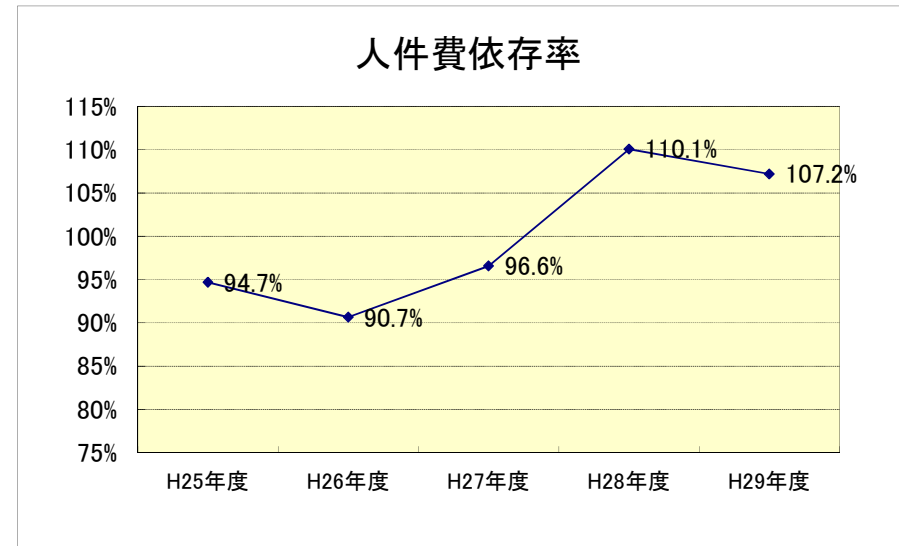
3. 人件費依存率

＜算定式＞

$$\frac{\text{人件費}}{\text{学生生徒等納付金}}$$

人件費の学生生徒等納付金に占める割合を示します。
この比率は人件費比率及び学生生徒等納付金比率の状況にも影響されます。一般的に人件費は学生生徒等納付金で賄える範囲内に収まっている（比率が100%を超えない）ことが理想的ですが、学校の種類や系統・規模等により、必ずしもこの範囲に収まらない構造となっている場合もある点にご留意ください。

項目	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	増減 H29-H25	対25年度 伸び率(%)
人件費依存率(D)／(E)	94.7%	90.7%	96.6%	110.1%	107.2%	+12.5P	
人件費(D)	322	302	289	317	283	-40	-12.3%
学生生徒等納付金(E)	340	333	300	288	264	-77	-22.6%



(参考) 平成28年度全国平均…96.1%

II 活動区分資金収支状況

【比率の意味】（日本私立学校振興・共済事業団より）

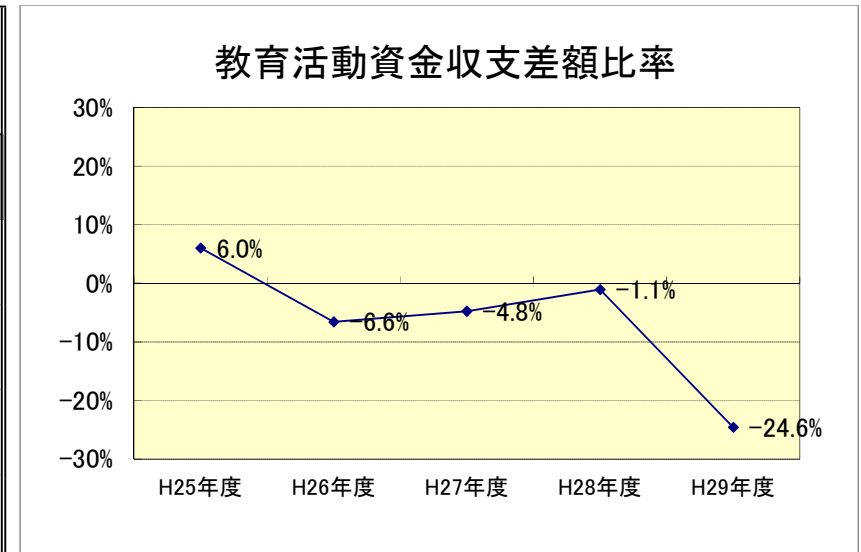
4. 教育活動資金収支差額比率

<算定式>

$$\frac{\text{教育活動資金収支差額}}{\text{教育活動資金収入計}}$$

教育活動資金収支差額の教育活動資金収入に占める割合を示し、学校法人における本業である「教育活動」でキャッシュフローが生み出せているかを測る比率です。比率はプラスであることが望ましいですが、財務活動や収益事業収入を主な財源とする「その他の活動」でキャッシュフローを生み出し、教育研究活動の原資としている場合もあり得るため、「その他の活動」の収支状況を併せて確認する必要があります。

項目	【※】		27年度	28年度	29年度	増減 H29-H25	対25年度 伸び率(%)
	25年度	26年度					
教育活動資金収支差額比率(I) / (F)	6.0%	-6.7%	-4.8%	-1.1%	-24.6%	-30.7P	
教育活動資金収入※1)計(F)	509	451	422	510	364	-145	-28.5%
教育活動資金支出※2)計(G)	480	457	437	502	445	-34	-7.2%
教育活動調整勘定等※3)計(H)	1	-24	-5	-13	-9	-10	-703.9%
教育活動資金収支差額(I) = (F) - (G) + (H)	31	-30	-20	-5	-90	-120	-392.4%



(参考) 平成28年度全国平均...12.6%

※1) 教育活動資金収入=学納金収入+手数料収入+特別寄付金収入+一般寄付金収入+経常費補助金収入+付随事業収入+雑収入

※2) 教育活動資金支出=人件費支出+教育研究経費支出+管理経費支出

※3) 教育活動調整勘定等：教育活動による調整勘定に関連する資金収入及び資金支出を相互に加減した額

【※】 25・26年度は旧会計基準の決算値を擬似的に組換えて算出した参考値です。

Ⅲ 運用資産の状況

【比率の意味】（日本私立学校振興・共済事業団より）

5. 積立率

＜算定式＞

運用資産（特定資産+有価証券+現金預金）

要積立額（退引+2号+3号+減価）

学校法人の経営を持続的かつ安定的に継続するために必要となる運用資産の保有状況を表します。一般的には比率は高い方が望ましいですが、例えば学校法人の将来計画において部門の規模縮小や廃止等が予定されている場合には、その分の施設設備の取替更新等が不要となるため、算定式から不要分にかかる要素を除外して試算してみる等、この算定式から得られる結果のみに捉われず、各学校法人の状況に応じた試算を併用することも比率の活用の上では重要です。

項目	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	増減 H29-H25	対25年度 伸び率(%)
積立率(J) / (N)	38.0%	36.0%	35.3%	40.3%	36.3%	-1.7P	
運用資産※1) (J)	1,558	1,486	1,489	1,591	1,466	-91	-5.9%
特定資産	1,081	1,070	1,058	1,027	1,014	-67	-6.2%
有価証券（固定資産）(K)	0	0	0	0	0	0	—
有価証券（流動資産）(L)	0	0	0	0	0	0	—
現金預金(M)	476	416	432	564	452	-24	-5.0%
要積立額※2) (N)	4,096	4,128	4,219	3,946	4,034	-62	-1.5%
退職給与引当金(O)	209	198	186	173	165	-44	-21.0%
第2号基本金(P)	0	0	0	0	0	0	—
第3号基本金(Q)	0	0	0	0	0	0	—
減価償却累計額	3,887	3,930	4,033	3,773	3,869	-18	-0.5%
参考) 減価償却比率(R) / (S)	54.3%	55.3%	56.8%	57.8%	56.0%	+1.7P	
減価償却累計額（図書を除く有形固定資産）(R)	3,887	3,930	4,033	3,773	3,867	-20	-0.5%
減価償却資産取得価額（図書を除く有形固定資産）※3) (S)	7,160	7,103	7,107	6,531	6,902	-257	-3.6%

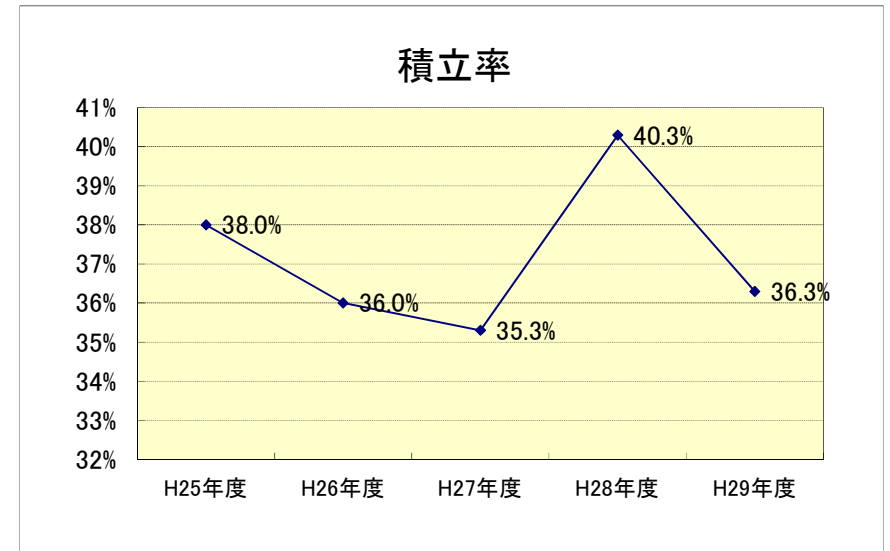
※1) 運用資産＝特定資産＋有価証券＋現金預金

※2) 要積立額＝退職給与引当金＋第2号基本金＋第3号基本金＋減価償却額

参考) 減価償却比率

減価償却資産の取得価額に対する減価償却累計額の割合です。建物・設備等の有形固定資産を中心とする減価償却資産は、耐用年数に応じて減価償却されますが、固定資産の取得価額と未償却残高との差額である償却累計額が、取得価額に対してどの程度を占めているかを測る比率です。資産の取得年次が古いほど、又は耐用年数を短期間に設定しているほどこの比率は高くなります。なお、設立から間もない学校法人では固定資産の償却が開始したばかりであるため、特に低い値となります。

※3) 減価償却資産取得価額（図書を除く有形固定資産）＝減価償却対象有形固定資産簿価（建物、構築物、教育研究用機器備品、その他の機器備品、車輛、その



(参考) 平成28年度全国平均…72.6%

IV 外部負債状況

【比率の意味】（日本私立学校振興・共済事業団より）

6. 流動比率

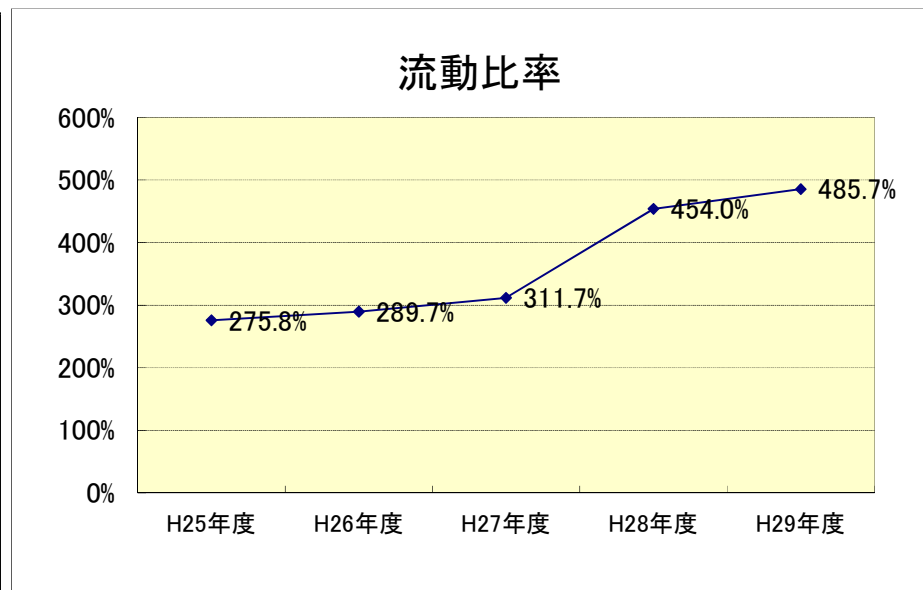
<算定式>

$$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$$

流動負債に対する流動資産の割合です。

1年以内に償還または支払わなければならない流動負債に対して、現金預金又は1年以内に現金化が可能な流動資産がどの程度用意されているかという、学校法人の資金流動性すなわち短期的な支払い能力を判断する重要な指標の一つです。ただし、学校法人にあっては、流動負債には外部負債とは性格を異にする前受金の比重が大きいことや、流動資産には企業のように多額の「棚卸資産」がなく、ほとんど当座に必要な現金預金であること、さらに、資金運用の点から、長期有価証券へ運用替えしている場合もあり、また、将来に備えて引当特定資産等に資金を留保している場合もあるため、必ずしもこの比率が低くなると資金繰りに窮しているとは限らないのでご留意ください。

項目	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	増減 H29-H25	対25年度 伸び率(%)
流動比率(U) / (V)	275.8%	289.7%	311.7%	454.0%	485.7%	+209.9P	
流動資産(U)	499	427	438	576	458	-41	-8.3%
流動負債(V)	181	147	141	127	94	-87	-47.9%



(参考) 平成28年度全国平均...246.1%